

岩手大学 「学びの銀河」物語

(第三版)



「世界がぜんたい幸福ぬならんうちは
個人の幸福はありえない」
賢治の言葉は、まさにESDの価値観を表しています。

岩手大学 「学びの銀河」 物語

CONTENTS

はじめに
持続可能な共生社会の形成に寄与する
人間の育成を目指して

第一章

建学をめぐるドラマ 2~7

— 教養教育への決意 —

第二章

新学部創設をめぐるドラマ 8~15

— 岩大方式の進化 —

第三章

第三のドラマはいま佳境に 16~21

— 岩手大学の挑戦 —

第四章

「学びの銀河」プロジェクト 22~25

— 「二十一世紀型市民」の育成を目指して —

キャンパスマップ

26~27

岩手大学の理念と教育目標

はじめに

**持続可能な共生社会の形成に寄与する
人間の育成を目指して**

岩手大学は、二〇〇九年（平成二十一年）に
大学創立六十周年を迎えました。この節目と
なる時に、改めて岩手大学の歴史を振り返っ
てみると、そこには様々なドラマと感動があ
りました。このESD「学びの銀河」物語は、
そんな岩手大学の歴史を教養教育を中心にま
とめたものです。

教養教育に焦点を当てたのは、岩手大学が
いま全国の大学に先駆けて取り組んでいるE
SD「学びの銀河」プロジェクトを多くの方
に理解してもらうためです。ESDとは
Education for Sustainable Development
の略で、世界で取り組まれている「持続可能
な共生社会の形成に寄与する人間」を育成す
るための教育（「持続共生教育」）です。岩手
大学は、大学教育に求められている「二十一
世紀型市民」育成という課題に応えるために、
このプロジェクトに取り組んでいます。



T字型人間

幅広い深い教養
グローバルな視野

ESDの
価値観

人類の諸課題への理解
高い倫理性

それを言い換えたのが、「T字型人間」です。持続可能な共生社会の形成に寄与する人間とは、この図のように、横軸に幅広い教養を身に付け、縦軸に深い専門性を備えた人間です。しかも、「ESDの価値観」、すなわち、他者や環境を思いやる心をもって両者を結合した人間です。この「T字型人間」

基礎に裏打ちされた専門的能力

の育成を目指す取組が、ESD「学びの銀河」プロジェクトなのです。

このプロジェクトは、岩手大学が建学以来の教養教育をめぐる苦闘の歴史を踏まえた新たな挑戦と言えます。ですから、この物語は、岩手大学の建学をめぐる下コマから始まります。

第一章 建学をめぐるドラマ

— 教養教育への決意 —

「官立」の重み

岩手大学の建学は、戦後、まだアメリカを中心とする連合国の占領下にあった一九四九年（昭和二四）五月のことです。ただし、その母体となった学校は戦前からありました。

一つは、一八七六年（明治九年）に盛岡師範学校として設置され、名称や組織変更を繰り返した後、一九四三年（昭和一八年）に官立となった岩手師範学校です。現在の教育学部の前身です。教育学部の前身には、もう一つ一九二一年（大正一〇年）に岩手県立実業補習学校教員養成所として設置され、一九四四年（昭和一九年）に官立となった岩手青年師範学校もありました。

次が、一九〇二年（明治三五年）に設置され、大正時代には宮澤賢治も学んだ盛岡高等農林学校です。その名称は戦時中（一九四四年）、盛岡農林専門学校（以下、農専と略）と変更になっていました。農学部の前身です。そして、一九三九年（昭和一四年）に盛岡高等工業学校として設置され、やはり一九四四年（昭和一九年）に名称を変えていた盛岡工業専門学校です。現在の工学部の前身です。

この四つの官立学校が母体となって現在の岩手大学が建学されるのですが、実は、そこにはドラマがあったのです。というのも、この四つは対等平等という関係ではありませんでした。官立としての歴史がまるで違っていたのです。官立とは、いまで言う国立のことです。歴史的に見れば岩手師範学校が一番古いのですが、一九四三年（昭和一八年）までは県の学校で、国立としての歴史はほんの数年です。

工業専門学校には約一〇年の歴史がありますが、農専には四〇年を越える歴史がありました。しかも、農専は全国で最初に設置された高等農林学校でしたから、すでに大正末には大学に昇格を目指す運動があったほどでした。そのため、戦後も農専は、同窓会が中心となって単独での大学昇格運動をはじめたのです。

農専・東北大学合併案VS総合大学案

その農専に対して、一九四七年（昭和二二年）二月に東北大学から合併の申し入れがありました。戦前の東北帝国大学には農学研究所はありましたが、農学部はありませんでした。東北地域では盛岡高等農林学校こそが長く農学のメッカだったのです。この申し入れに対し、農専同窓会は圧倒的多数で賛成します。すでに、単独での大学昇格は絶望的だったからです。九月には、農専教官会議も合併推進を決定し、合併案は一月には文部省（文部科学省の前身）においても認められました。

ところが、ちょうど同じ一月、岩手県選出の国会議員野原正勝ほか九名が、農専や医大、工専、師範などを総合する総合大学案を決議して発表しました。他の県では、総合大学の流れが主流となりつつあることを踏まえたものでした。これを受けて、一二月には、岩手総合大学期成同盟会が発足し、岩手県議会もまた総合大学案を支持する決議をしたのです。この結果、岩手県内では農専・東北大学合併案か、それとも総合大学案か、世論を二分する議論が始まりました。

農専にとってみれば、東北大学と合併した方が予算や施設の充実が期待されました。大学院も直ちに設置され、研究が充実して、その成果を広く地域に及ぼすこともできるというのが合併案の主張でした。

しかし、そこには旧制帝国大学を至上視する上昇志向もありました。それは、合併推進側が使った「工高専等と合併した低級総合大学」という言葉に現れていました。

これに対して総合大学案が県民・市民に提示したのは、地域に密着して、地域の学術・教育の中核たんとする建学の構想でした。教員組合も合併案に反対し、総合大学案を強力に応援した団体の一つでした。小学校や中学校の教員組合を母体とする岩手県教員組合が県議会に提出した「合併反対についての陳情書」には、「将来地方分権が一段と確立され、本県における総合大学実現の暁にはその最大の基礎たるべきは言うまでもない。」と、総合大学への期待が述べられていたのです。

こうして、一九四八年（昭和二十三年）を通じて、県民・市民の世論は圧倒的に総合大学案に傾いていたのです。

一府県一大学の大方針

実は、当時の教育行政に絶大な権限を持っていたのは、連合軍総司令部（GHQ）の民間情報教育局（CIE）でした。そのCIEが、一九四八年（昭和二十三年）六月に新制大学について重大な指針を出しました。一府県一大学の大方針です。

これは、州が先ずあって、連邦政府があるアメリカをモデルとしたものでした。アメリカは、現在でも禁酒法のある州と無い州があります。進化論を教えるかどうか問題となっている州もあります。それほど州の権限は強大です。高等教育を含む学校教育は、州の自立の基礎と考えられているのです。だから、一府県一大学の方針には、必ず教員養成学部を置くという項目もありました。

つまり、この方針には戦前の中央集権的国家による軍国主義教育を否定することはもちろん、戦後の地方自治法を实体化する意味も込められていたと思います。いずれにしても、この段階で県を跨いだ合併案は実現困難となりました。文部省議をすでに通過していることに主張の根拠を置いていた農専教官会議は、ここで深刻な事態に直面します。すでに、合併案は孤立無援となっていました。

八月には、文部省専門教育課長が盛岡を訪れ、国分県知事、小泉盛岡市長とともに、鈴木重雄農専校長に対して、総合大学案への参加を要請しました。これを受けて、農専教官会議もついに総合大学への参加を決定しました。しかし、東北大学との合併を望んでいたのは、農専の教官だけではありませんでした。農専の学生もまた、合併案の実現に向けて運動していたのです。

夏期休暇を終えて続々と集まってきた学生は、九月七日に農専学生自治会主催の学生大会を開催しました。そこで、鈴木校長からここに至った経緯と結果を聴き、そして最後に次のような声明を発表しました。

「われわれは合併案があくまで正しいことを再確認する。われわれは画一的方法により学制改革の確立を失うことをおそれ最も着実な方法として合併案を主張して来たのである。しかし、事態はさきに合併案に賛成した文部省をはじめ東北大学教官会議、同窓会も複合大学案を承認している。我々学生は民主的政治における少数者として決定には服従する。しかも単に服従するだけでなく、これを最もよく運営するために全力を尽くすものである。」

これは、過去へ執着するのではなく、学生らしい潔い新たな決意の表明でした。

岩手大学の発足と建学の精神

こうして岩手大学は、師範学校を母体とする学芸学部（定員四八〇名）、工専を母体とする工学部（定員二二〇名）、農専を母体とする農学部（定員一五〇名）の三学部で、一九四九年（昭和二十四年）六月一日に発足しました。その後に入學試験が行われ、七月一八日に第一回入學式となりました。初代の学長となる鈴木重雄旧農専校長は、発足にあたって『岩手日報』のインタビューに答えて「新大学の構想と抱負」を次のように語りました。

「岩手大学は各専門学校を統合して出来た総合大学であるから各学部が連絡をとり有機的に結合してやっていくようにしたい、現在までは専門学校として各専門部面の研究に重点を置いて来たが今後は新制大学の趣旨に基づき社会人としての教養ということを第一義に考え個性の育成かん養に力を注ぎたい。また新制大学が各県に一校設置されたということは教育に各県の特徴を生かすことが主眼であり、岩手ではたとえば農学部は東北農事試験場と緊密な連けいを取り高冷地農業の研究をするとか、工学部では埋もれた岩手の未開発資源の開発にあたるのかいうように岩手の大学という特色を生かしたい。」

このように、各学部の有機的連携と教養教育の重視、そして岩手の地域に立脚した特色を出すことが、大学の将来像としてはつきりと打ち出されたのです。

第一回入學式の祝辞でも、鈴木学長は次のように述べています。

「岩手大学第一回生の入学を祝う。今までの専門校は専門のみに重点をおいたので教養部門が欠けていた。諸君は世界的視野に立って豊かな教養と独創的な頭脳をもって真理を探究し平和国家の文化を創造してゆかねばならない。新制大学は特に人格の陶冶ということに重点をおく。諸君は完全な人格を養

い、自ら判断行動せねばならない。」

このように、岩手大学は、建学をめぐる波乱に満ちたドラマを演じた後、ここに地域に立脚して県民・市民の期待に応えるとともに、現在の教育目標である「教養教育と専門教育との調和」を建学の理念として打ち出し、専門性のみならず、教養と人格に優れた人材の養成を目指してスタートを切ったのです。



鈴木重雄 初代学長

第二章 新学部創設をめぐるドラマ

—「岩大方式」の進化形—

一般教育部の設置—岩大方式の発端

教養教育の重視を打ち出した岩手大学でしたが、最初の試練は岩手師範学校女子部校舎の消失でした。当時、内丸地区にあったこの建物を教養教育の講義室として使用する予定でしたが、それが一九四八年（昭和二十三年）八月に全焼してしまったのです。大人数の講義をするにも教室がない。そこで発足の翌年一九五〇年（昭和二十五年）九月から五千万円という当時としては巨額の予算によって、現在の人文社会科学部の敷地に、A棟、B棟、C棟、D棟の四つの講義棟が建設されました。

この内、A棟とC棟は国費によるものでしたが、B棟とD棟は岩手県と盛岡市から一千五百万円の援助で建設されたものでした。このことから、いかに岩手県民と盛岡市民が岩手大学に期待し、それを応援してくれていたかがわかります。ともかく建物はでき、教養教育を行う条件は整ってきました。

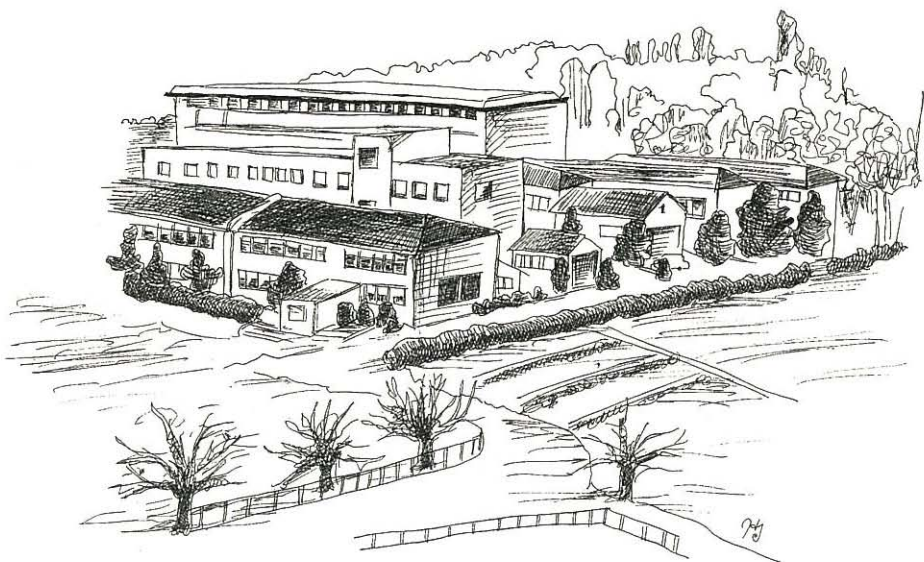
発足当時、教養課程の教育は、学芸学部の教員が担当することになりました。そのため、工専、農専からも七名の教員が学芸学部へ配置換えとなり、三二名の教員が一般教養教育の担当者となりました。ただし、一般教養教育の実施には、「もつと責任ある体制で独立して運営すべきである」という意見が工学部と農学部から出されました。

この要望を受けて、一九五四年（昭和二十九年）に設置されたのが「一般教育部」という組織です。こ

これは一般教育の担当者に加えて、各学部から三名の委員が参加して教授部会を作り、組織の長として主事を選出して、一般教育を「実現しうる可能な程度にて、なるべく独立態勢」で取り組むためのための組織でした。「これがためには全学一致して協力」するとうい合意も評議会でもなされました。この一般教育部の設置は、全国で「岩大方式」と呼ばれ、全学の協力によって教養教育を重視した取り組みとして注目を集めたのでした。

教養部の発足―第二の試練

岩手大学が一般教育部の独立的な運営を続けている中で、一九六三年（昭和三八年）に中央教育審議会から「大学教育の改善について」という答申が出され、教養部という独立部局の設置という方針が打ち出されました。そこで一般教育部の実績を持つ岩手大学でも、教養部の設



一般教育部講義棟

置に向けた動きがはじまりました。しかし、教養部の設置が岩手大学にとっては、一般教養教育に第二の厳しい試練をもたらすことになったのです。

というのは、同じ頃に、教員養成審議会からも「教員養成制度の改善について」という建議がなされ、教員免許状の付与の条件として国による基準の明確化が求められました。これを受けて文部省は、学芸学部という名称を教育学部に改めることや、教育学部の課程・学科目に配置する教員数も省令として定めることにしたのです。このため、学芸学部では、省令に基づいて教育学部に配置する教員数を確保する必要が生じ、結果として、新しい教養部に配置される教員数は少なくなってしまうのです。

当時、一般教育部には四三名の教員がいました。そして学生数から割り出した望ましい教員定員は五三名でした。しかし、教育学部への改組のため一般教育部からも教員が教育学部に移り、一九六六年（昭和四一年）に教育学部と一緒に発足した教養部は、三一名というきわめて少ない教員数でスタートすることを余儀なくされたのです。

その一方で教養部は、独立の部局として一年生と二年生が在籍し、人文・社会・自然三分野三六単位、外国語一二単位、体育四単位の五二単位について、その教育上の責任を負うことになりました。この頃より、工学部で学科の新設が相次ぎ、学生定員が増えていきました。ただし、その場合でも教員の増加は、学部と教養部では四対一程度の大きな格差がありました。こうして教養部は発足しましたが、実態としては一般教養教育を担う教員が圧倒的に不足していました。かつて全国的な注目を集めた岩手大学の一般教養教育は、教養部の設置により、一転して貧しく苦難の時代を迎えたのです。

襲いかかる大学紛争

そこに襲ってきたのが大学紛争です。一九六八年（昭和四三年）には、東京大学の安田講堂が過激化した学生によって封鎖され、翌年、東大は入試の中止に追い込まれました。政府は「大学運営に関する臨時措置法」を上程し、それを衆参両院で強行採決しました。そのことが学生の過激化に油を注ぐことになりました。岩手大学でも、とりわけ教養部で様々なセクトの影響を受ける学生が全学共闘連合（全闘連）を結成して、一九六九年（昭和四四年）九月には、学長室へ乱入して、全国的に見られた「大衆団体交渉」を要求しました。

これに対して岩手大学は、全国でも珍しい学生と教員による「全学集会」を開催し、「紛争の原因追求とその除去のみならず、更に大学のあるべき姿に向かつての積極的改革を種々の角度から取上げ、全大学人の冷静かつ理性的な討論を通しての対処こそ我々がとるべき道だろう」（九・一三評議会の結論について）として、学生が要求する問題も「大学問題検討委員会」で検討することを表明したのでした。

しかし、その後も教養部の新棟が全闘連に封鎖される事態が二度にわたって生じ、一九七〇年（昭和四五年）の入学式では一部学生が式場に乱入して演壇を占拠したりしました。教職員は班を編制して大学に寝泊まりするなどの対応におわれました。

それでも、校舎の占拠が二度で、それも教職員の説得によって自主的に解除されたことは、全国の大学紛争の中では珍しい軽微なものでした。多くの大学では、校舎が長期にわたって占拠されたり、破壊されたりしたのです。その残党が、現在でも学生寮等に居座っている大学も少なくありません。

しかし、教員が少なく、教養部での学生への指導や教育も手薄とならざるを得なかった岩手大学の現実も、やはり大学紛争を深刻化させた原因の一端でした。大学紛争は、教養部設置以来の岩手大学の問題を浮き彫りにするものだったのです。

大学改革はじまる―新学部創設へ

一九七三年（昭和四八年）一月に学長選挙が行われ、岩手大学に籍を置いたことのない植村定次郎元東京大学教授の就任が決まりました。学外に人材を求めた学長選出は、岩手大学の構成員が本気で改革を希求していることの表れでした。翌一九七四年（昭和四九年）一月に着任した植村新学長は、秋田大学の医学部設置に触発され、新学部創設が課題となっていた岩手大学の将来について、次のように述べました。

「地方大学の改革課題は教養課程や教養部の改革と大学院の改革の二つが中心」、「各学部が単一のキャンパスに集合し、意思疎通が可能であるという現在の好ましい条件を生かすことが重要であって、いたずらに膨張をもとめるべきではない」。

この指針により、教養部の教員を中心に一般教養教育の改革が本格化しました。その時、モデルとな



植村定次郎 第四代学長

ったのは、教養部を改組して総合科学部という学部を創設していた広島大学です。教養部では、直ちに菊池誠・佐藤正両教授を広島大学へ派遣し、広島大学での経験を参考にしつつ、三月には「一般教養課程の改革と総合科学部の創設（案）」をまとめたのでした。

しかし、この時、不幸が岩手大学を襲います。着任して間もない植村学長が四月一三日に急逝されたのです。それでも、植村学長の「思い」は、次の五代加藤久弥学長へと引き継がれました。加藤学長は、植村学長の下で進められていた学部創設検討委員会の議論を引き継ぎ、教養部がまとめた案を含む各学部の案の検討を進めました。そして、七月、学部創設検討委員会が答申した『岩手大学の研究・教育改革と学部創設についての基本構想』が評議会決定となったのです。

その「まえがき」には、「本構想では、まず、『人間的教養人と専門人の育成の調和』を学部創設・大学改革の柱と考えた。」と述べられています。また、「構想立案の基本方針」では、「広い視野をもって全人格的な完成を方向付けることが要請されている」として、「専門教育と一般教育とが、緊密な連携を形成して、一体化して実施される方法が探求されねばならない」。「それぞれの学部が、その独自機能を追求しながら、その独自性に根ざして、全学的な協力によって、一般教育を充実させる改革が必要である。」と述べられました。

これは、岩手大学が改革を行うにあたって、改めて建学の理念に立ち返ったことを示すものでした。そして、教養部設置以来の弱体化した一般教養教育を全学協力の下に再編強化することが方針として明確に打ち出されたのです。

教養部を総合科学部とする案は、次の将来計画委員会へ引き継がれ、一九七五年（昭和五〇年）に文部科学省へ概算要求することになりました。しかし、またしても不幸が岩手大学を襲います。将来計画

委員長として、この概算要求の先頭に立っていた三神悌次工学部教授が倒れ、享年五五歳で亡くなってしまふのです。

人文社会科学部の創立―総合大学としての充実

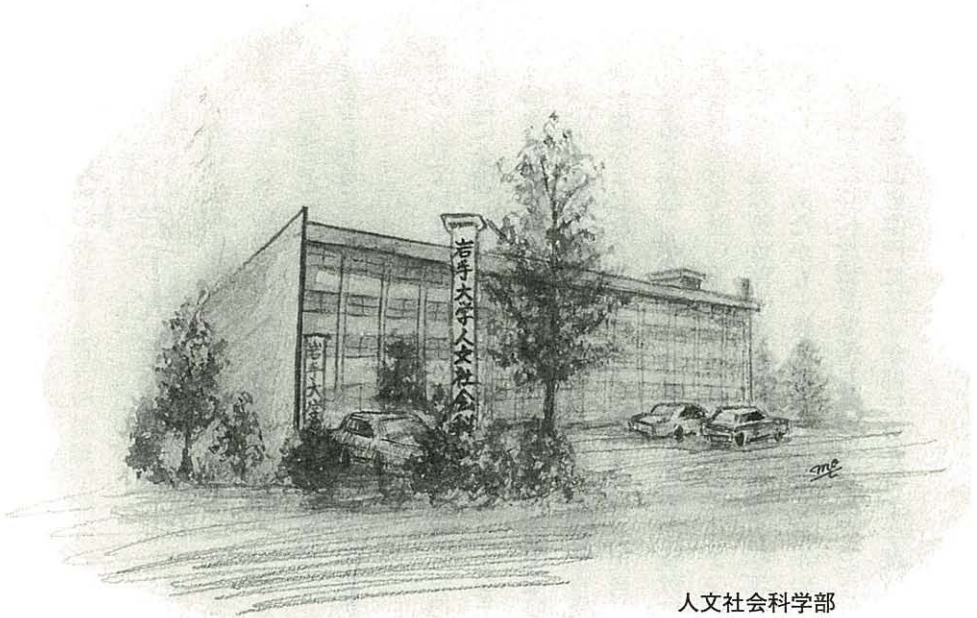
教養部を母体とし、文部省との交渉の過程で人文社会科学部と名称を変更した新学部が設置されたのは、一九七七年（昭和五二年）五月です。教養部の教員は、三八名に増えていましたが、まだ一般教育部当時の四三名を下回っていました。それが人文社会科学部になることよって九二名の体制となりました。そして、この九二名の教員全員が専門教育と一般教養教育の両方を担当することになったのです。教養科目は、一七科目から二六科目へ増えました。新たに総合科目六科目が新設されました。さらに、外国語科目、体育科目も大幅に充実しました。

人文社会科学部の創設は、岩手大学の歴史に大きな意味を持つものでした。というのも、岩手大学は総合大学とはいっても、いずれも戦前の専門学校を母体とする専門職業人養成の性格の強い大学でした。その点で、旧制弘前高校を母体の一つに持つ弘前大学などとは違っていました。第二高等学校を引き継いだ東北大学もそうですが、旧制高校を前身に持つ大学には、戦前来の教養主義の伝統があったからです。

「使われる人間ではなく、人を使う人間になれ」。良くも悪しくも旧制高校のエリート主義教育は、「教養人たれ」をモットーにしていました。専門職業人を強く志向する人達の中には、そうした高踏的な教養主義を嫌う人もいます。しかし、岩手大学が建学にあたって掲げたのは、専門人と教養人の調和

のとれた人格です。その教養とは、ノーブレス・オブリージュ（尊きがゆえの義務）に代表される戦前のエリート主義的な教養ではなく、新しい市民社会の担い手としての教養です。

その意味で、岩手大学の中に四つ目の新しい学部として教養教育を担う学部が生まれたことは、岩手大学の総合大学としての幅を広げ、建学の理念であり、現在の教育目標である「教養教育と専門教育の調和」を実現するための足場を固めることを意味したのです。



人文社会科学部

第三章 第三のドラマはいま佳境に

— 岩手大学の挑戦 —

激変を遂げつつある日本の大学

一九九一年（平成三年）に、日本の大学制度は大きく変更されることになりました。それは、大学設置基準の大綱化と呼ばれています。

それまで、大学教育はこの設置基準によって事細かに決められていました。特に、一般教養教育と専門教育は明確に区別され、一般教養教育の最低単位数も分野毎に全国一律に決められていました。それを、規則で縛ることをやめ、それぞれの大学が自らの見識によって卒業要件の単位を決めることができるようになったのです。極端に言うと、教養科目の単位を無くし、専門教育に特化することも可能となったのです。

その結果、教養教育の単位数を減らす大学や学部・学科が増えました。同時に、一般教養教育を担当していた教養部の解体が全国的に起こりました。岩手大学のように教養部を学部で改組した大学は少なく、多くの大学では教養部が一般教養教育を担当していました。

ではどうして、こんなにも急激に教養部が解体していったのでしょうか。それはやはり教養部と学部の間で予算や人員の点で明確な格差があったからです。その格差が、あたかも一般教養教育は低レベルの教育、専門教育が高レベルの教育であるかのような誤った観念を大学全体に浸透させてしまっていたからです。教養部が解体された大学では、教養部に所属した教員はそれぞれの専門に近い学部に分かれて学部教員

になりました。そして、新たに全学の全教員によって一般教養教育を行う方式になりました。しかし、責任部局が無くなった結果、一般教養教育が弱体化していったことは言うまでもありません。こうして、全国的に教養教育軽視の時代がやってきたのです。

これに対して岩手大学は、単位数の見直しはされましたが、一般教養教育の実施体制には大きな変化はありませんでした。教養部が抱えていた問題は、すでに人文社会科学部の創設である程度解決されていたからです。ですから、全国的な教養教育軽視の中でも、岩手大学ではしっかりした一般教養教育が維持されていきました。

しかし、岩手大学の方式がパーフェクトかと言えば、そうではありませんでした。それは、教養教育が人文社会科学部任せになっており、他の三つの学部では「教養教育と専門教育の調和」に対する関心が薄くなっていったからです。

大学教育センター方式の登場

この間の重大な事件は、オウム真理教が一九九五年（平成七年）に起こした地下鉄サリン事件です。この事件には、東大や京大、慶応、早稲田などトップクラスの大学の理系の学生が多数関与していました。専門分野においては優れた能力や知識を持ちながら、一般社会人としての判断力が欠落し、反社会的集団に取り込まれて不特定多数の大量殺人に荷担した学生が多数だったことは国会でも問題となりました。社会からも大学の一般教養教育のあり方に対する疑問が出されたのです。

こうした中で、教養部を解体した大学でも改めて一般教養教育を再構築する新しい挑戦が開始された

のです。それは、新たに大学教育センターという組織を作り、そこを中心に全学部の全教員が分担して教養教育を行う体制の整備です。各学部の教員は、専門教育だけでなく教養教育も平等に分担することで、何よりも大学が全体として教養教育に関心を持つようになりました。

特に、北海道大学の「進化するコアカリキュラム」という取り組みは有名で、文部科学省からGP (Good Practiceの略) という予算的な支援も受けています。弘前大学でも「二一世紀教育プログラム」という名前で、旧制弘前高校以来の教養教育の伝統を新しく再編する取り組みが開始されました。

西日本では、山口大学や愛媛大学、広島大学など中国四国の大学が有名です。これは、かつて山口大学の廣中平祐学長が「学生中心の大学」作りを提唱し、システムとしての教育を重視する方針を明確に打ち出したことが周辺大学にも影響を与えているように思えます。

岩手大学の挑戦

岩手大学も、決して静観していたわけではありません。岩手大学の伝統と実績を踏まえ、新しい時代に見合った全学的な教育体制を作るための努力が開始されました。二〇〇〇年(平成一二年)には、教育協議会という組織の下に、健康・スポーツ科目は教育学部、情報科目は工学部、環境教育科目は農学部というように、人文社会科学部以外の学部も全学共通教育に責任を持つ全学部責任体制に移行しました。この時に四学部がそれぞれの特色を活かして開設した環境教育科目は、全国的に見ても珍しい岩手大学の大きな特色となりました。

そして、二〇〇四年(平成一六年)、全国の国立大学は、法人化という新制大学発足以来の大変革を

行ないました。岩手大学も建学のときに寄せられた県民・市民の期待を改めて思い返し、「岩手の大地と人と共に」というスローガンを高く掲げました。同時に、建学の理念であった「教養教育と専門教育との調和」を教育目標として明確にしました。そして、その実行に責任を負う機関として大学教育センターを設置したのです。中期目標には、全学共通教育を全教員が担当することが書き込まれました。

人文社会科学部という教養教育の中心部局があることは、依然として岩手大学の強みです。それに各学部 of のさらなる協力体制が加われば、もっと充実することは言うまでもありません。それは一九七四年（昭和四九年）に、学部創設委員会が打ち出した方針、すなわち「それぞれの学部が、その独自機能を追求しながら、その独自性に根ざして、全学的な協力によって、一般教育を充実させる改革」をバージョンアップするための新たな挑戦です。この挑戦の中心となったのが、大学教育センターでした。

岩手大学の旗印とUNESDO (Education for Sustainable Development)

いま、全国の大学は少子化の影響を受けて激しい競争の時代となっています。それぞれの大学が改革に積極的に取り組み、大学としての特色を明確にする努力を行っています。受験生に対しても、あるいは学生が就職する民間企業に対しても、どのような特色ある教育を行っているか示せなくては、大学は選ばれません。

この改革競争の時代に、岩手大学が拠って立つ基盤はどこにあるのでしょうか。これまで述べてきたように、「教養教育と専門教育の調和」、これが岩手大学の建学の理念です。「単一キャンパスで意思疎通が可能」という有利な条件を生かして、「これがためには全学一致して協力する」、これが岩手大学が

培ってきた伝統です。この幾人もの人達によって引き継がれてきた「思い」を未来へと発展させていくことこそ、岩手大学がこれから生きる道であると思います。

そのためには、もっともっと岩手大学が特色をはっきりと打ち出す必要があります。そこで岩手大学は、日本が提案して国連で決議された「持続可能な開発のための教育（ESD）の一〇年」を教育の旗印とすることにしました。それがESD「学びの銀河」プロジェクトです。

このESDとは、「思いやる心」Ⅱ「尊重という価値観」を中心に置いて、すべての教育科目をつないでいく教育です。それは、未来の世代の暮らしを思いやること、あるいは他の地域の人達を思いやること、地球上の資源や他の生物のことまで思いやることです。それは、「持続可能な共生社会づくりのための教育」（持続共生教育）と言い換えることができます。そこで、このESD（持続共生教育）をすべての全学共通教育科目が共通に意識して教育に取り組んでいくことにしたのです。

岩手大学は、これまで環境教育に力を入れてきました。教育目標の中には、「環境問題をはじめとする複合的な人类的諸課題に対する基礎的な理解力」があります。岩手大学が環境教育を重視してきた背景には、「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はありえない」といった詩人宮澤賢治の影響もあります。宮澤賢治が『銀河鉄道の夜』の中で、主人公のジョバンニに次のように語らせています。「僕もうあんな大きな暗の中だつてこわくない。きつとみんなのほんとうのさいわいをさがしに行く。どこまでもどこまでも僕たち一緒に進んで行こう。」

この「みんなのほんとうのさいわい」を探す生き方こそ、ESDが目指しているものです。宮澤賢治は、岩手大学の母体の一つ、盛岡高等農林の卒業生であり、私たち、そしてみなさんたちの先輩です。岩手大学は、この世界的な先達を持つ大学であることを自覚して、環境問題に加えて、貧困や平和の問

題、人権やジェンダーなどの経済、社会、文化にも視点を広げるESD（持続共生教育）によって、岩手大学の特色をより明確にしたいのです。

「T字型人間」の育成を目指して

「思いやる心」とは、自らがそれにつながっている認識と理解と言い換えることもできます。自らがさまざまな人類的諸課題につながっていることがわかることによって、そこから次の行動と実践の問題が見えてきます。私たちが全学共通教育で目指しているのは、そうした行動や実践の指針になるような教育です。もちろん、それは各科目の特性によって、一律ではありません。しかし、持続可能な未来のために何をすべきか、という共通の問題意識によって、全学共通教育が「現代を生きる力」となることを期待しています。

それはまた、全学共通教育だけに閉じたものではありません。むしろ各学部の専門教育は、現実社会の問題や持続可能な社会の形成と密接につながる様々な教育研究分野で構成されています。ですから、重要なのは、全学共通教育と専門教育が有機的結合されることです。これまでは、全学共通教育と専門教育がどのようにつながるのかわからない、という学生の声がありました。

そこで、それをわかりやすく示したのが、冒頭に図で示した「T字型人間」というモデルなのです。横軸に幅広い教養を持ち、縦軸に深い専門性を備えた「T字型人間」。この両方の軸を結ぶ要がESD（持続共生教育）の価値観です。ですから、「T字型人間」の育成とは、「教養教育と専門教育の調和」という建学以来の教育目標を言い表したもののなのです。

第四章 「学びの銀河」プロジェクト

—「二一世紀型市民」の育成を目指して—

四つの領域設定

岩手大学では、授業科目を四つの領域で分類することを始めました。四つの領域とは、「環境」「経済」「社会」「文化」です。これは、一九九二年のリオデジャネイロで開催された地球サミットにおいて、「環境」の問題は、「経済」、「社会」と切り離すことができず、常にこの関連性とバランスを取っていくことが持続可能な社会づくりのために不可欠であるという認識が示されました。このことを「持続可能な開発」(Sustainable Development)の「トリプル・ボトムライン」と言います。

岩手大学は、図の底面にあるように「環境」「経済」「社会」に加えて、それら全体を包み込む「文化」の領域も設定しました。「環境」はEnvironmentのE、「経済」はMarket EconomyのM、「社会」はSocietyのS、「文化」にはCultureのCをマークとしてつけてあります。全学共通教育には、教養科目や環境教育科目、共通基礎科目など様々な分類がありますが、この4つの領域はそれとは別に、専門教育も含めて共通の領域設定です。

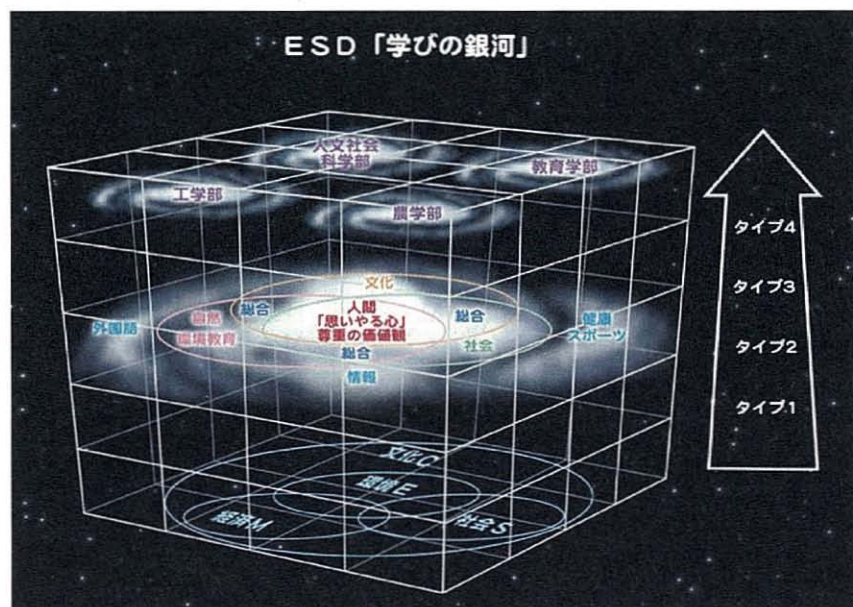
これまで教養教育には、一つ一つは興味深い授業科目でも科目間の関連が見えず、断片的な知識を得るだけに留まるという問題が指摘されてきました。また、教養科目と専門科目の関連もわからないという指摘もありました。この4つの分類は、そうした指摘に少しでも応えて、科目間の関連性がわかるよ

うにするための指標です。

四つのタイプ設定

この領域設定に加えて四つのタイプでも科目を分類しようとしています。これは岩手大学オリジナルの試みです。四つのタイプとは、「関心の喚起・タイプ1」「理解の広がり・深化・タイプ2」「学生参加型・タイプ3」「問題解決の体験・タイプ4」です。下の図では右端に矢印で示されています。

これは、知識として単位理解している、知っているだけでなく、学びを行動に結びつける実践性がESDの特徴の一つだからです。こうした実践性は、ESDに限らず、社会が求めている人材に共通する能力と言うこともできます。現在、インターネットなどの発達によって最新の知識を得ることは容易になってきています。むしろ、いま求められている力は、知識を自ら



得て利用する力であり、その意味からも教育及び教育方法は、従来の知識伝達的なものから「学び方を学ぶ」実践的な教育へと変わっていく必要があります。

大学教育についても、「学生に目的意識を持たせ、学習意欲を喚起する観点から、地域や産業界との連携を深め、外部人材の積極的な参画を得たり、質の高い体験活動の機会を積極的に設けたりするなど、開かれた教育活動を推進することも有意義である。」（中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」二〇〇八年十二月）とされています。

タイプ3やタイプ4は、こうした学生が主体的に学びを作っていく授業科目や実社会の具体的な問題を題材とする授業科目を選択する際の指標であるのみならず、こうした授業科目が少しずつ増えていくことを期待して設定したものです。

先ほどの四つの領域マークと四つのタイプの数字を組み合わせることで、M2やC・E1というように授業科目がマークされることで、授業科目は二次元ではなく三次元の構造に変わります。「学びの銀河」プロジェクトは、このように授業科目を構造化・可視化することをねらいとするものなのです。ですから、履修にあたっては、ぜひこのマークを参考にしてみてください。一つ一つの授業科目が星であるとする、みなさんの履修科目は、みなさんが「学びの銀河」に描く独自の星座となるのです。

ISO14001の認証取得を目指す取組

岩手大学は、国際的な環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得を目指しています。環境問題への取組をキャンパスという足元から実践していくためです。そのために、ISO140

01に関する実践的な授業科目も新しく開設されます。それだけではなく、多様な授業科目の中でも環境が扱われ、また、科目間の連携も密になっていく必要があります。その意味でも、ISO14001の取組はまさにESD（持続共生教育）の重要な柱となります。

岩手大学が養成しようとする「二一世紀市民」とは、環境問題をはじめとする人類的諸課題を国際的な視野から捉え、職場・地域・家庭の様々の場で、できることからコツコツと取り組むような「T字型人間」です。ESD（持続共生教育）は、そのために、みなさんの学びを教養と専門についても、学びと行動についても有機的に結びつけていく大いなる挑戦なのです。

岩手大学は、秀峰岩手山を望み、間近に北上川の清流が流れる豊かな自然環境に立地しています。それだけではなく、キャンパスは盛岡高等農林以来の百年を超える歴史を持ち、キャンパス全体がミュージアムとなっています。こうした恵まれた環境に加えて、四つの学部がまとまっていることで、みなさんは学部を越えて交流しあうことができます。

大学は、みなさんにとって人間形成の場です。岩手大学が苦闘を重ねながら培ってきた教育の伝統と新たな挑戦を活かして、自らをドラマの主人公として存分に学ぶことを期待します。一人一人が「思い」を大切にして、「勇気」を出して、大きく社会に羽ばたいていくために、大学という舞台で何事にも積極的にチャレンジしてください。

参考にした文献

『岩手大学五十年史』、『岩手大学一般教育三十年史』、『岩手大学三十年資料』、『岩手大学教育学部百年史』、『宮澤賢治全集⑧』、『宮澤賢治全集⑩』

教育実践総合センター
Clinical Research Center for Child Development and Educational Practices

教育学部1号館
Faculty of Education

人文社会科学部1号館
Faculty of Humanities and Social Sciences

生物環境制御装置室
Environment Control Center

寒冷バイオシステム研究センター
Cryobiosystem Research Center

自然エネルギー利用温室
Natural-energy Greenhouse

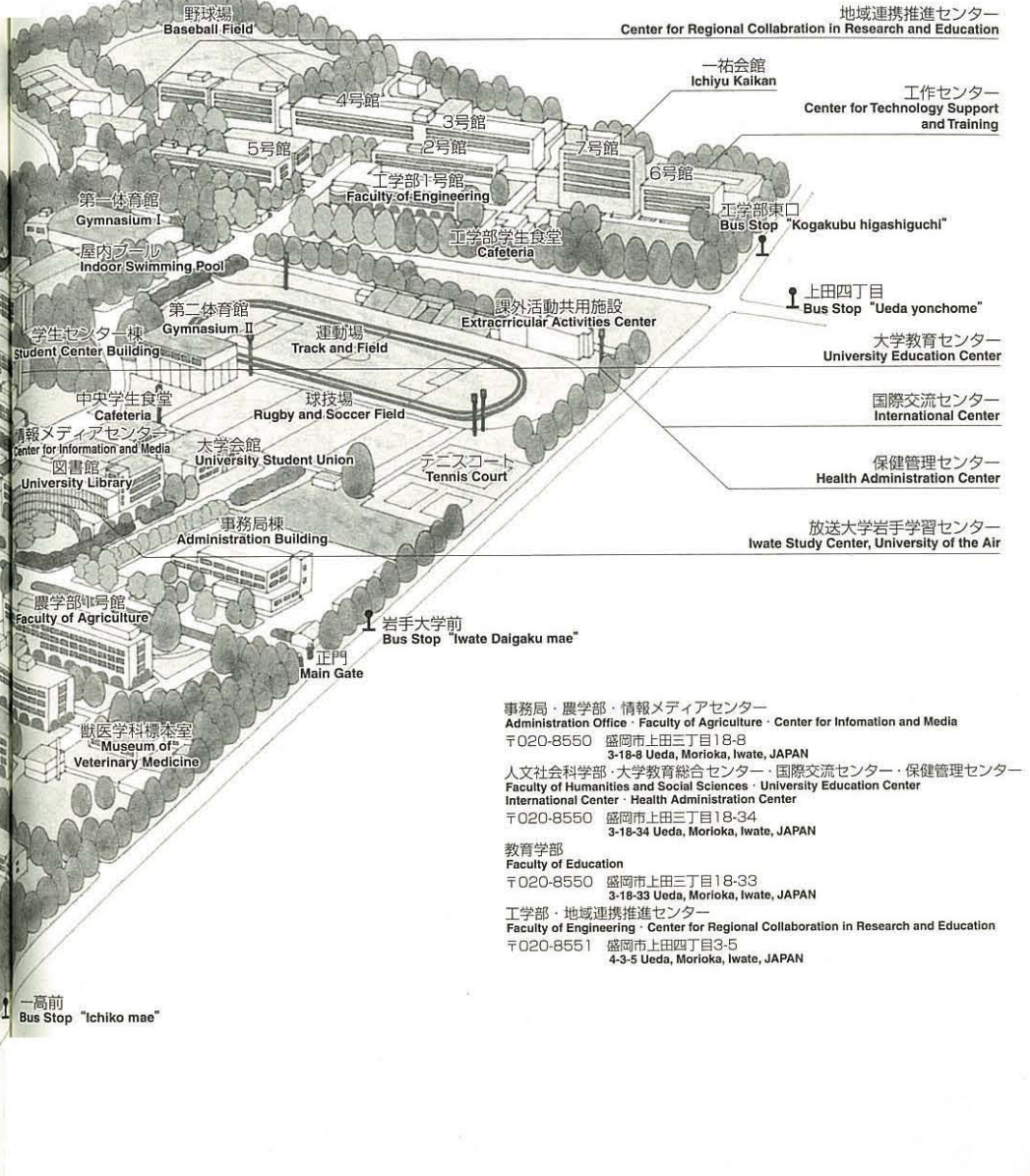
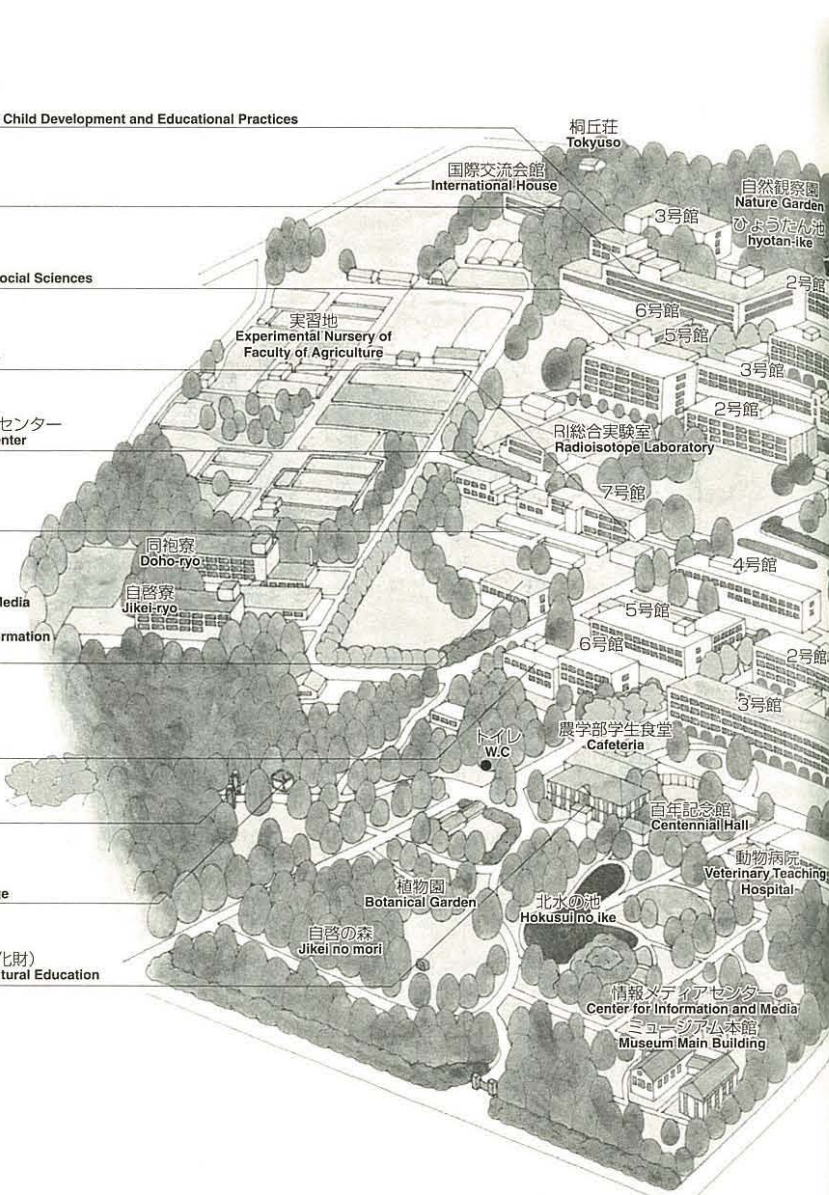
情報メディアセンター
Center for Information and Media
情報処理センター
Super Computing and Information
Sciences Center

連合農学研究科
United Graduate School of
Agricultural Sciences

旧正門 (重要文化財)
Former Main Gate

旧門番所 (重要文化財)
Former Security Guard Lodge

農業教育資料館 (重要文化財)
Historical Museum for Agricultural Education



事務局・農学部・情報メディアセンター
Administration Office・Faculty of Agriculture・Center for Information and Media
〒020-8550 盛岡市上田三丁目18-8
3-18-8 Ueda, Morioka, Iwate, JAPAN

人文社会科学部・大学教育総合センター・国際交流センター・保健管理センター
Faculty of Humanities and Social Sciences・University Education Center
International Center・Health Administration Center
〒020-8550 盛岡市上田三丁目18-34
3-18-34 Ueda, Morioka, Iwate, JAPAN

教育学部
Faculty of Education
〒020-8550 盛岡市上田三丁目18-33
3-18-33 Ueda, Morioka, Iwate, JAPAN

工学部・地域連携推進センター
Faculty of Engineering・Center for Regional Collaboration in Research and Education
〒020-8551 盛岡市上田四丁目3-5
4-3-5 Ueda, Morioka, Iwate, JAPAN

寸記

この岩手大学「学びの銀河」物語は、二〇〇六年に第一版、二〇〇七年に改訂第二版を発刊し、今回改訂第三版として刊行するものです。挿絵は第一版作成時に、教育学部の田中隆充先生、種倉紀昭先生のお計らいで、芸術文化課程在学中であった田中桃子さん、田中春菜さんに書いていただいたものです。

この物語を読んでの感想等がありましたら、ぜひお寄せ下さい。

二〇〇九年三月

岩手大学理事・副学長 玉 真之介

岩手大学の理念と教育目標

理念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

①幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性

②基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力

③環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力

④地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力

⑤柔軟な課題探求能力と高い倫理性

Uⁱwate
University
岩手大学

〒020-8550 岩手県盛岡市上田三丁目18番8号
TEL 019-621-6091
<http://www.iwate-u.ac.jp>

